

2025年11月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年1月13日

上場会社名	アスカ株式会社	上場取引所 名
コード番号	7227 URL https://www.aska.co.jp	
代表者	(役職名) 取締役社長	(氏名) 片山 義規
問合せ先責任者	(役職名) 常務取締役	(氏名) 神谷 政志
定時株主総会開催予定日	2026年2月25日	TEL 0566-62-8811
有価証券報告書提出予定日	2026年2月26日	配当支払開始予定日 2026年2月10日
決算補足説明資料作成の有無	: 無	
決算説明会開催の有無	: 無	

(百万円未満切捨て)

1. 2025年11月期の連結業績 (2024年12月1日～2025年11月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
2025年11月期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年11月期	46,356	1.9	2,129	17.9	2,167	13.2	1,521	19.3
	45,483	0.1	1,805	4.8	1,915	△6.2	1,275	△9.2

(注) 包括利益 2025年11月期 1,823百万円 (20.2%) 2024年11月期 1,516百万円 (△4.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
2025年11月期	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年11月期	266.48	—	11.1	5.3	4.6
	223.36	—	10.3	4.8	4.0

(参考) 持分法投資損益 2025年11月期 31百万円 2024年11月期 61百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2025年11月期	百万円	百万円	%	円 銭
2024年11月期	40,386	14,534	36.0	2,544.34
	40,737	12,984	31.9	2,272.85

(参考) 自己資本 2025年11月期 14,526百万円 2024年11月期 12,976百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
2025年11月期	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年11月期	4,034	△2,798	△378	2,809
	3,824	△2,256	△933	1,730

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2024年11月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年11月期	—	18.00	—	27.00	45.00	256	20.1	2.1
2026年11月期(予想)	—	16.00	—	38.00	54.00	308	20.2	2.2

3. 2026年11月期の連結業績予想 (2025年12月1日～2026年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
第2四半期(累計)	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	23,700	2.6	1,100	18.0	1,100	10.6	750	10.2
	47,000	1.4	2,200	3.3	2,200	1.5	1,550	1.9

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：有
新規 1社 (社名) 株式会社MIRAI-LAB、除外 1社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年11月期	5,715,420株	2024年11月期	5,715,420株
② 期末自己株式数	2025年11月期	6,038株	2024年11月期	6,014株
③ 期中平均株式数	2025年11月期	5,709,386株	2024年11月期	5,709,412株

(参考) 個別業績の概要

2025年11月期の個別業績（2024年12月1日～2025年11月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年11月期	36,002	△0.1	1,522	38.5	1,761	30.9	1,278	33.1
2024年11月期	36,039	△3.7	1,099	△17.2	1,346	△15.2	960	△9.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年11月期	223.96	—
2024年11月期	168.25	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2025年11月期	31,909		13,010		40.8	2,278.87		
2024年11月期	32,875		11,582		35.2	2,028.71		

(参考) 自己資本 2025年11月期 13,010百万円 2024年11月期 11,582百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(セグメント情報等の注記)	15
(1 株当たり情報の注記)	18
(重要な後発事象の注記)	18
4. その他	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で、不安定な国際情勢、原材料価格及びエネルギー価格の高騰、円安による物価上昇等の影響により、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは提案型営業の強化及び効率的な製造体制の構築を目的として、技術開発及び合理化活動を推進してまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高463億5,673万円（前期比1.9%増）、営業利益21億2,910万円（前期比17.9%増）、経常利益21億6,771万円（前期比13.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益15億2,141万円（前期比19.3%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

〔自動車部品事業〕

国内では、既存車種の生産台数増加により、部品売上高が増加しました。一方、海外ではインドネシアにおいて部品売上高が増加したものの、新規立ち上がり車種が無かったことから、金型売上高が減少しました。この結果、売上高は362億5,488万円（前期比1.1%減）、営業利益は12億6,164万円（前期比1.3%減）となりました。

〔制御システム事業〕

主要得意先における件名品受注の減少により、売上高は35億468万円（前期比3.4%減）、営業利益は1億2,887万円（前期比4.0%減）となりました。

〔ロボットシステム事業〕

当連結会計年度より、株式会社MIRAI-LABを連結対象に含めております。国内では、新規得意先からの受注獲得、海外では米国における自動化設備需要が堅調に推移したことにより、売上高は52億2,790万円（前期比32.8%増）、営業利益は5億6,675万円（前期比125.4%増）となりました。

〔モータースポーツ事業〕

イベント売上及びコース貸切売上が増加し、また花火イベントの収益性が改善したことにより、売上高は14億1,122万円（前期比7.3%増）、夏の花火イベントの付加価値が改善された結果、営業利益は7,755万円（前期比52.2%増）となりました。

〔賃貸及び太陽光事業〕

太陽光発電による売電収入が堅調に推移したことから、売上高は5億4,212万円（前期比3.9%増）、営業利益は9,211万円（前期比5.0%増）となりました。

②次期の見通し

当社グループが関わる自動車産業を取り巻く環境は、ハイブリッド車や電気自動車などのエコカーの普及、自動運転支援技術の進展に加え、自動車の利用形態の変化等により、大きな構造変化の局面にあります。

このような環境のもと、当社グループは、「永続できる製造体質づくり」「利益重視の受注戦略」「思いやりのある会社づくり」に取り組み、「守る知恵を力に、破る勇気を革新に、離れる覚悟を世界へ」を全社年間スローガンに掲げ、技術革新及び研究開発の強化に取り組んでまいります。

また、新技术・新商品の開発や新事業分野の創出、並びに環境対応への取り組みを一層推進してまいります。

以上を踏まえ、次期の連結業績予想につきましては、以下のとおり見込んでおります。

〔第2四半期連結累計期間〕

売上高 237億円、営業利益 11億円、経常利益 11億円、親会社株主に帰属する当期純利益 7億円

〔通期〕

売上高 470億円、営業利益 22億円、経常利益 22億円、親会社株主に帰属する当期純利益 15.5億円

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ3億5,148万円減少し、403億8,615万円となりました。主な要因は、売掛金の減少であります。

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ19億164万円減少し、258億5,169万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少であります。

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ15億5,015万円増加し、145億3,445万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加であります。

以上の結果、自己資本比率は36.0%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、40億3,403万円（前期比5.5%増）となりました。

主な要因は、売上債権の減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、27億9,822万円（前期比24.0%増）となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得による支出であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、3億7,865万円（前期比59.4%減）となりました。

主な要因は、長期借入金の返済による支出であります。

(現金及び現金同等物の期末残高)

現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ10億7,872万円増加し28億924万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2024年11月期	2025年11月期
自己資本比率 (%)	31.9	36.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	21.0	21.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	3.4	3.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	37.4	26.4

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は期末株価総値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当を重要な経営指標の一つと位置付けており、長期計画に掲げるビジョンの実現に向けて、各事業年度における安定的な利益の確保・向上を図るとともに、業績、配当性向等を総合的に勘案し、株主の皆様へ利益還元を行うことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、将来にわたる株主価値の向上を目的として、生産体制の再整備、商品力の向上、新分野における付加価値創出等、企業体质の一層の強化・充実を図るための投資に充当してまいります。

この基本方針のもと、当期の期末配当につきましては、2026年1月13日開催の取締役会において、1株当たり38円の普通配当とすることを決議いたしました。

中間配当として1株当たり16円を実施していることから、当期の年間配当金は1株当たり54円となります。

また、次期の配当につきましては、業績動向等を踏まえ、年間配当金として1株当たり54円（中間配当27円、期末配当27円）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年11月30日)	当連結会計年度 (2025年11月30日)
資産の部		
流动資産		
現金及び預金	1,730,517	2,809,241
受取手形	20,333	2,514
电子記録債権	779,800	594,322
売掛金	7,307,326	4,943,413
商品及び製品	254,482	239,113
仕掛品	3,194,247	3,805,105
原材料及び貯蔵品	787,589	801,116
その他	1,937,015	1,636,539
貸倒引当金	△1,574	—
流动資産合計	16,009,737	14,831,367
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,491,141	18,091,633
減価償却累計額	△9,610,188	△10,157,372
建物及び構築物（純額）	7,880,952	7,934,260
機械装置及び運搬具	14,555,760	14,793,537
減価償却累計額	△10,227,700	△10,831,221
機械装置及び運搬具（純額）	4,328,060	3,962,315
土地	6,796,488	7,064,697
建設仮勘定	561,619	834,288
その他	7,989,850	7,992,424
減価償却累計額	△6,716,453	△6,979,978
その他（純額）	1,273,396	1,012,445
有形固定資産合計	20,840,517	20,808,008
無形固定資産		
その他	20,738	28,236
無形固定資産合計	20,738	28,236
投資その他の資産		
投資有価証券	3,390,579	4,286,415
長期貸付金	35,854	106,767
繰延税金資産	77,107	54,092
退職給付に係る資産	38,531	30,825
その他	324,570	320,439
貸倒引当金	—	△80,000
投資その他の資産合計	3,866,644	4,718,540
固定資産合計	24,727,900	25,554,785
資産合計	40,737,638	40,386,152

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年11月30日)	当連結会計年度 (2025年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,762,423	5,082,135
電子記録債務	2,524,092	1,632,883
短期借入金	1,600,000	965,000
1年内返済予定の長期借入金	4,379,733	4,659,420
リース債務	3,473	3,813
未払法人税等	274,666	376,385
賞与引当金	65,766	81,790
契約負債	1,410,355	1,710,525
その他	1,400,347	1,636,149
流動負債合計	18,420,857	16,148,103
固定負債		
長期借入金	8,006,766	8,235,070
リース債務	5,328	2,289
繰延税金負債	308,340	525,515
役員退職慰労引当金	171,166	169,541
退職給付に係る負債	759,863	689,360
その他	81,013	81,813
固定負債合計	9,332,478	9,703,592
負債合計	27,753,336	25,851,695
純資産の部		
株主資本		
資本金	903,842	903,842
資本剰余金	900,444	900,444
利益剰余金	9,130,381	10,378,547
自己株式	△3,798	△3,835
株主資本合計	10,930,869	12,178,999
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,377,586	1,807,032
為替換算調整勘定	663,184	526,726
退職給付に係る調整累計額	4,988	13,866
その他の包括利益累計額合計	2,045,759	2,347,625
非支配株主持分	7,672	7,832
純資産合計	12,984,302	14,534,456
負債純資産合計	40,737,638	40,386,152

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年12月 1 日 至 2024年11月30日)	当連結会計年度 (自 2024年12月 1 日 至 2025年11月30日)
売上高	45,483,156	46,356,735
売上原価	41,296,543	41,708,100
売上総利益	<u>4,186,613</u>	<u>4,648,634</u>
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	503,270	507,831
役員報酬	363,351	418,575
給料及び手当	441,425	477,747
賞与引当金繰入額	8,828	12,891
退職給付費用	14,138	14,763
役員退職慰労引当金繰入額	16,500	17,375
その他	<u>1,033,796</u>	<u>1,070,341</u>
販売費及び一般管理費合計	<u>2,381,309</u>	<u>2,519,527</u>
営業利益	<u>1,805,303</u>	<u>2,129,107</u>
営業外収益		
受取利息	2,528	3,573
受取配当金	63,373	75,963
持分法による投資利益	61,082	31,736
為替差益	—	58,296
助成金収入	—	4,889
その他	<u>109,194</u>	<u>106,118</u>
営業外収益合計	<u>236,178</u>	<u>280,577</u>
営業外費用		
支払利息	102,240	152,962
為替差損	8,722	—
固定資産除却損	3,703	1,539
貸倒引当金繰入額	—	80,000
その他	<u>11,504</u>	<u>7,466</u>
営業外費用合計	<u>126,170</u>	<u>241,967</u>
経常利益	<u>1,915,311</u>	<u>2,167,717</u>
特別利益		
為替換算調整勘定取崩益	78,022	—
特別利益合計	<u>78,022</u>	<u>—</u>
特別損失		
休業手当	2,783	—
関係会社株式評価損	143,407	—
特別損失合計	<u>146,191</u>	<u>—</u>
税金等調整前当期純利益	<u>1,847,142</u>	<u>2,167,717</u>
法人税、住民税及び事業税	512,139	630,715
法人税等調整額	59,200	15,083
法人税等合計	<u>571,340</u>	<u>645,799</u>
当期純利益	<u>1,275,802</u>	<u>1,521,917</u>
非支配株主に帰属する当期純利益	573	503
親会社株主に帰属する当期純利益	<u>1,275,229</u>	<u>1,521,413</u>

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年12月 1 日 至 2024年11月30日)	当連結会計年度 (自 2024年12月 1 日 至 2025年11月30日)
当期純利益	1,275,802	1,521,917
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	407,510	429,445
為替換算調整勘定	△179,582	△136,802
退職給付に係る調整額	13,093	8,878
その他の包括利益合計	241,021	301,521
包括利益	1,516,824	1,823,439
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,516,415	1,823,279
非支配株主に係る包括利益	409	159

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2023年12月1日 至 2024年11月30日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	903,842	900,444	8,209,136	△3,727	10,009,695
当期変動額					
剰余金の配当			△353,985		△353,985
親会社株主に帰属する当期純利益			1,275,229		1,275,229
自己株式の取得				△70	△70
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	921,244	△70	921,173
当期末残高	903,842	900,444	9,130,381	△3,798	10,930,869

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	970,076	842,602	△8,105	1,804,574	7,263	11,821,533
当期変動額						
剰余金の配当						△353,985
親会社株主に帰属する当期純利益						1,275,229
自己株式の取得						△70
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	407,510	△179,418	13,093	241,185	409	241,594
当期変動額合計	407,510	△179,418	13,093	241,185	409	1,162,768
当期末残高	1,377,586	663,184	4,988	2,045,759	7,672	12,984,302

当連結会計年度（自 2024年12月 1 日 至 2025年11月30日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	903,842	900,444	9,130,381	△3,798	10,930,869
当期変動額					
剩余金の配当			△245,504		△245,504
親会社株主に帰属する当期純利益			1,521,413		1,521,413
自己株式の取得				△37	△37
連結範囲の変動			△27,743		△27,743
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	1,248,166	△37	1,248,129
当期末残高	903,842	900,444	10,378,547	△3,835	12,178,999

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,377,586	663,184	4,988	2,045,759	7,672	12,984,302
当期変動額						
剩余金の配当						△245,504
親会社株主に帰属する当期純利益						1,521,413
自己株式の取得						△37
連結範囲の変動						△27,743
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	429,445	△136,458	8,878	301,865	159	302,025
当期変動額合計	429,445	△136,458	8,878	301,865	159	1,550,154
当期末残高	1,807,032	526,726	13,866	2,347,625	7,832	14,534,456

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年12月 1 日 至 2024年11月 30 日)	当連結会計年度 (自 2024年12月 1 日 至 2025年11月 30 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,847,142	2,167,717
減価償却費	1,931,501	2,140,663
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△6,139	78,425
賞与引当金の増減額（△は減少）	△846	6,760
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	9,500	△1,625
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△38,031	△52,746
受取利息及び受取配当金	△65,901	△79,537
支払利息	102,240	152,962
固定資産除売却損益（△は益）	3,703	1,539
為替換算調整勘定取崩損益（△は益）	△78,022	—
持分法による投資損益（△は益）	△61,082	△31,736
助成金収入	—	△4,889
関係会社株式評価損	143,407	—
売上債権の増減額（△は増加）	△1,503,801	2,539,701
棚卸資産の増減額（△は増加）	432,115	△652,387
仕入債務の増減額（△は減少）	1,627,127	△2,541,006
未払金の増減額（△は減少）	34,519	41,666
未払消費税等の増減額（△は減少）	△282,793	182,307
契約負債の増減額（△は減少）	△386,163	336,045
その他	562,267	325,114
小計	4,270,745	4,608,975
利息及び配当金の受取額	100,749	98,437
利息の支払額	△101,282	△142,807
法人税等の支払額	△445,944	△535,461
助成金の受取額	—	4,889
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,824,268	4,034,032
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,111,394	△2,231,532
無形固定資産の取得による支出	△4,894	△16,014
投資有価証券の取得による支出	△2,379	△530,322
貸付けによる支出	△76,260	△11,270
貸付金の回収による収入	2,851	9,437
その他の支出	△64,034	△31,339
その他の収入	—	12,817
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,256,111	△2,798,223
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△774,000	△635,000
長期借入れによる収入	6,017,792	5,250,000
長期借入金の返済による支出	△5,819,700	△4,745,468
リース債務の返済による支出	△3,328	△2,698
配当金の支払額	△354,412	△245,456
自己株式の取得による支出	△70	△37
財務活動によるキャッシュ・フロー	△933,719	△378,659
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8,963	△20,164
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	625,473	836,984
現金及び現金同等物の期首残高	1,105,043	1,730,517
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	—	241,739
現金及び現金同等物の期末残高	1,730,517	2,809,241

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

連結子会社名

株式会社岡山国際サーキット

AMI株式会社

株式会社ジャステイス

株式会社MIRAI-LAB

PT. AUTO ASKA INDONESIA

ASKA USA CORPORATION

(連結の範囲の重要な変更)

株式会社MIRAI-LABは、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

アスカ有限会社

株式会社チームルマン

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためあります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

N&Aテック株式会社

(2) 非連結子会社（アスカ有限会社及び株式会社チームルマン）は当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

また、持分法適用会社の決算日は、連結決算日と異なるため9月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、株式会社ジャステイス、PT. AUTO ASKA INDONESIA及びASKA USA CORPORATIONの決算日は、8月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同社の決算日の財務諸表を使用して連結決算を行っております。

ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

連結子会社のうち、株式会社岡山国際サーキットの決算日は、2月末日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、11月30日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を使用して連結決算を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

②棚卸資産

商品及び製品、仕掛品

主に総平均法による原価法

原材料

主に月次移動平均法による原価法

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

なお、貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備は除く）、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物、並びに工具、器具及び備品のうち工具については、定額法を採用しております。

在外連結子会社

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 6年～47年

機械装置及び運搬具 2年～17年

②無形固定資産

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア 5年

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき相当額を計上しております。

③役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

① 自動車部品事業部

自動車部品事業においては、主として自動車部品の製造販売を行っております。顧客との販売契約において、受注した製品を納入する義務を負っております。

原則として、製品の検収時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、当社グループの履行義務が充足されると判断していることから、製品の検収時点で収益を認識しております。

ただし、国内販売において、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

なお、代金は顧客との契約に基づき、概ね3か月以内に回収しております。

② 制御システム事業部

制御システム事業において、主として制御盤、配電盤の設計、製造及び販売を行っております。顧客との販売契約において、受注した製品を納入する義務を負っております。

原則として、製品の検収時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、当社グループの履行義務が充足されると判断していることから、製品の検収時点で収益を認識しております。

ただし、国内販売において、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

なお、代金は取引先との契約に基づき、概ね3か月以内に回収しております。

③ ロボットシステム事業部

ロボットシステム事業において、主として自動化設備の設計、組立、販売、据え付けを行っております。顧客との契約において、顧客の希望にそった自動化設備の設計から据え付けまでの義務を負っております。

原則として、自動化設備の据え付け完了後の検収時点において、顧客が当該製品に対する支配を獲得し、当社グループの履行義務が充足されると判断していることから、製品の検収時点で収益を認識しております。

なお、代金は顧客との契約に基づき、概ね3か月以内に回収しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、隨時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっています。

当社グループは、「自動車部品事業」、「制御システム事業」、「ロボットシステム事業」、「モータースポーツ事業」及び「賃貸及び太陽光事業」の5つを報告セグメントとしております。

「自動車部品事業」は、ピラー、サイドルーフレール、フロアクロス、ラジエーターサポート等の自動車部品を製造販売しております。

「制御システム事業」は、分電盤、制御盤、F Aボックス、盤用キャビネット等の製造販売をしております。

「ロボットシステム事業」は、産業用ロボット（ユニロボ）、自動化システム、制御装置、情報通信機器等を製造販売しております。

「モータースポーツ事業」は、サーキット場の経営を行っております。

「賃貸及び太陽光事業」は、倉庫・工場の賃貸業務、太陽光発電による電力の売却を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な項目」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2023年12月1日 至 2024年11月30日）

(単位：千円)

	自動車部品事業	制御システム事業	ロボットシステム事業	モータースポーツ事業	賃貸及び太陽光事業	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高								
外部顧客への売上高	36,656,516	3,577,109	3,791,170	1,314,899	143,461	45,483,156	—	45,483,156
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	49,518	145,724	—	378,262	573,504	△573,504	—
計	36,656,516	3,626,627	3,936,894	1,314,899	521,723	46,056,661	△573,504	45,483,156
セグメント利益	1,278,697	134,262	251,480	50,963	87,739	1,803,143	2,160	1,805,303
セグメント資産	21,939,279	3,697,985	3,752,993	3,026,550	4,353,903	36,770,713	3,966,925	40,737,638
その他の項目								
減価償却費	1,222,485	103,834	121,337	173,181	281,523	1,902,362	29,139	1,931,501
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,059,474	37,960	70,675	159,347	319,086	1,646,544	431,552	2,078,097

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額2,160千円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額3,966,925千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産4,266,991千円及びセグメント間取引消去△300,066千円であります。
- (3) 減価償却費の調整額29,139千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額431,552千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の設備投資であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2024年12月1日 至 2025年11月30日）

(単位：千円)

	自動車部品事業	制御システム事業	ロボットシステム事業	モータースポーツ事業	賃貸及び太陽光事業	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表計上額 (注) 2
売上高								
外部顧客への売上高	36,254,885	3,419,047	5,120,357	1,410,096	152,347	46,356,735	—	46,356,735
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	85,642	107,551	1,128	389,774	584,096	△584,096	—
計	36,254,885	3,504,689	5,227,909	1,411,225	542,121	46,940,831	△584,096	46,356,735
セグメント利益	1,261,644	128,879	566,755	77,554	92,112	2,126,947	2,160	2,129,107
セグメント資産	18,883,886	3,519,139	4,340,439	3,119,789	4,881,566	34,744,821	5,641,330	40,386,152
その他の項目								
減価償却費	1,406,360	110,095	128,131	184,020	279,651	2,108,260	32,402	2,140,663
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	523,690	80,186	291,034	340,353	779,495	2,014,760	225,772	2,240,533

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額2,160千円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額5,641,330千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産6,068,398千円及びセグメント間取引消去△427,067千円であります。
- (3) 減価償却費の調整額32,402千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額225,772千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の設備投資であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2023年12月1日 至 2024年11月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本（千円）	インドネシア（千円）	米国（千円）	合計（千円）
35,535,495	8,327,418	1,620,243	45,483,156

(2) 有形固定資産

日本（千円）	インドネシア（千円）	米国（千円）	合計（千円）
16,933,971	3,397,887	508,658	20,840,517

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（千円）	関連するセグメント名
豊田鉄工(株)	16,152,983	自動車部品事業及びロボットシステム事業
PT. Mitsubishi Motors Krama Yudha Indonesia	6,396,184	自動車部品事業
(株)協豊製作所	4,991,898	自動車部品事業
三菱自動車工業(株)	4,657,837	自動車部品事業

当連結会計年度（自 2024年12月1日 至 2025年11月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本（千円）	インドネシア（千円）	米国（千円）	合計（千円）
37,124,369	7,337,054	1,895,311	46,356,735

(2) 有形固定資産

日本（千円）	インドネシア（千円）	米国（千円）	合計（千円）
17,173,194	3,142,340	492,473	20,808,008

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（千円）	関連するセグメント名
豊田鉄工(株)	15,707,740	自動車部品事業及びロボットシステム事業
PT. Mitsubishi Motors Krama Yudha Indonesia	5,556,784	自動車部品事業
(株)協豊製作所	5,534,015	自動車部品事業
三菱自動車工業(株)	5,049,037	自動車部品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年12月1日 至 2024年11月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年12月1日 至 2025年11月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年12月1日 至 2024年11月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年12月1日 至 2025年11月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)	当連結会計年度 (自 2024年12月1日 至 2025年11月30日)
1株当たり純資産額（円）	2,272.85	2,544.34
1株当たり当期純利益金額（円）	223.36	266.48

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)	当連結会計年度 (自 2024年12月1日 至 2025年11月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	1,275,229	1,521,413
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	1,275,229	1,521,413
期中平均株式数（株）	5,709,412	5,709,386

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。

4. その他

役員の異動

① 役付取締役の異動

磯貝 啓治 常務取締役 財務戦略担当 兼株式会社MIRAI-LAB代表取締役社長
(現 取締役 管理本部副部長兼経理部長 兼株式会社MIRAI-LAB代表取締役社長)

② 取締役の担当変更

神谷 政志 常務取締役 人材戦略担当 (現 常務取締役 管理本部長)
片山 義章 取締役 営業・情報戦略担当 (現 取締役 管理本部 情報戦略室長)
村井 敏宏 取締役 兼AMI株式会社代表取締役社長 (現 取締役 自動車部品事業部営業部長)

③ 就任予定日

2026年2月25日

2025年11月期 決算発表参考資料

1. 連結業績の推移

(1) 中間期

(単位:百万円)

	2023年11月期		2024年11月期		2025年11月期		2026年11月期(予想)	
	金額	対前期増減率	金額	対前期増減率	金額	対前期増減率	金額	対前期増減率
売上高	21,555	42.5%	22,913	6.3%	23,095	0.8%	23,700	2.6%
営業利益	825	99.3%	1,006	22.0%	931	△7.4%	1,100	18.0%
経常利益	923	62.4%	1,110	20.2%	994	△10.4%	1,100	10.6%
四半期純利益	558	22.5%	921	64.9%	680	△26.1%	750	10.2%

(2) 通期

(単位:百万円)

	2023年11月期		2024年11月期		2025年11月期		2026年11月期(予想)	
	金額	対前期増減率	金額	対前期増減率	金額	対前期増減率	金額	対前期増減率
売上高	45,433	35.7%	45,483	0.1%	46,356	1.9%	47,000	1.4%
営業利益	1,722	95.4%	1,805	4.8%	2,129	17.9%	2,200	3.3%
経常利益	2,041	57.4%	1,915	△6.2%	2,167	13.2%	2,200	1.5%
当期純利益	1,403	31.4%	1,275	△9.2%	1,521	19.3%	1,550	1.9%

2. セグメント別売上高

(1) 中間期

(単位:百万円)

	2023年11月期		2024年11月期		2025年11月期		2026年11月期(予想)	
	金額	対前期増減率	金額	対前期増減率	金額	対前期増減率	金額	対前期増減率
自動車部品	17,438	51.2%	19,112	9.6%	18,278	△4.4%	19,150	4.8%
制御システム	1,968	37.0%	1,770	△10.1%	1,627	△8.1%	1,650	1.4%
ロボットシステム	1,654	△3.9%	1,525	△7.8%	2,555	67.5%	2,200	△13.9%
モータースポーツ	609	6.8%	603	△1.1%	662	9.7%	650	△1.8%
賃貸及び太陽光	249	4.5%	241	△3.0%	264	9.6%	250	△5.6%
全社及び消去	△366	—	△339	—	△292	—	△200	—
合計	21,555	42.5%	22,913	6.3%	23,095	0.8%	23,700	2.6%

(2) 通期

(単位:百万円)

	2023年11月期		2024年11月期		2025年11月期		2026年11月期(予想)	
	金額	対前期増減率	金額	対前期増減率	金額	対前期増減率	金額	対前期増減率
自動車部品	36,937	43.7%	36,656	△0.8%	36,254	△1.1%	37,100	2.3%
制御システム	3,883	27.4%	3,626	△6.6%	3,504	△3.4%	3,500	△0.1%
ロボットシステム	3,703	△3.2%	3,936	6.3%	5,227	32.8%	5,000	△4.4%
モータースポーツ	1,316	7.7%	1,314	△0.1%	1,411	7.3%	1,400	△0.8%
賃貸及び太陽光	506	4.3%	521	3.1%	542	3.9%	500	△7.8%
全社及び消去	△912	—	△573	—	△584	—	△500	—
合計	45,433	35.7%	45,483	0.1%	46,356	1.9%	47,000	1.4%

3. 設備投資

(1) 中間期

(単位:百万円)

	2023年11月期		2024年11月期		2025年11月期		2026年11月期(予想)	
	金額	対前期増減率	金額	対前期増減率	金額	対前期増減率	金額	対前期増減率
設備投資額	1,123	—	1,252	—	1,101	—	1,900	—
減価償却費	961	—	891	—	1,047	—	1,100	—

(2) 通期

(単位:百万円)

	2023年11月期		2024年11月期		2025年11月期		2026年11月期(予想)	
	金額	対前期増減率	金額	対前期増減率	金額	対前期増減率	金額	対前期増減率
設備投資額	2,757	—	2,078	—	2,240	—	3,000	—
減価償却費	1,973	—	1,927	—	2,140	—	2,200	—

4. 人員

	2023年11月期		2024年11月期		2025年11月期		2026年11月期(予想)	
	中間期平均人員	通期平均人員	中間期平均人員	通期平均人員	中間期平均人員	通期平均人員	中間期平均人員	通期平均人員
	1,010名	1,018名	1,031名	1,030名	1,026名	1,052名	1,070名	1,079名

※平均人員=各月末時点の人員合計を月数で除して算出。

5. 配当状況

	2023年11月期		2024年11月期		2025年11月期		2026年11月期(予想)	
	中間配当	期末配当	中間配当	期末配当	中間配当	期末配当	中間配当	期末配当
中間配当	16.00円	※1. 44.00円	18.00円	27.00円	16.00円	38.00円	27.00円	54.00円
期末配当	※2. 60.00円	—	—	—	—	—	—	—

※1. 普通配当34.00円・記念配当10.00円、※2. 普通配当50.00円・記念配当10.00円

以上